

東福

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2025年11月10日

上場取引所

上場会社名 株式会社 南陽

コード番号 7417 URL https://www.nanyo.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)篠崎 学

問合せ先責任者(役職名)執行役員経理部長 (氏名)井上 毅 TEL 092-472-7331

半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上稿		営業和	J益	経常和	J益	親会社株主に 中間純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	16,910	4.2	1,214	9.7	1,297	13.4	814	17.2
2025年3月期中間期	17,657	2.4	1,343	11.9	1,497	9.8	984	13.0

(注)包括利益 2026年3月期中間期 1,063百万円 (51.4%) 2025年3月期中間期 702百万円 (43.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円銭	円釗	浅
2026年3月期中間期	65.41		
2025年3月期中間期	78.82		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	39,703	26,063	65.6
2025年3月期	41,201	25,663	62.3

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 26,063百万円 2025年3月期 25,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
2025年3月期		10.00		48.00	58.00	
2026年3月期		10.00				
2026年3月期(予想)				48.00	58.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日~2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上剤	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主I 当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	37,000	1.3	2,750	3.6	2,900	6.9	2,050	0.6	164.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	13,230,140 株	2025年3月期	13,230,140 株
2026年3月期中間期	785,694 株	2025年3月期	729,909 株
2026年3月期中間期	12,459,969 株	2025年3月期中間期	12,492,764 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する説明2
(2) 財政状態に関する説明
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 中間連結財務諸表及び主な注記
(1) 中間連結貸借対照表4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項9
(継続企業の前提に関する注記)9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)9
(セグメント情報等の注記)9
(重要な後発事象)

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、好調なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。その一方で、米国の関税政策や中国をはじめとする海外経済の動向、地政学的リスクの高まり、人手不足の深刻化等の影響が懸念されることから、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は16,910百万円 (前年同期比4.2%減)、営業利益は1,214百万円(前年同期比9.7%減)、経常利益は1,297百万円(前年同期比 13.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は814百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、引き続き商品価格の高止まりによる購買意欲の低迷や公共工事・民間工事需要の減少等により、厳しい状況で推移する中、販売部門においては、インフラの補修に関連する商品等の高粗利商品の販売強化に努めるとともに、価格競争力のある商品を取りそろえ、顧客ニーズに合わせた提案営業の強化に取り組んでまいりました。また、レンタル部門においては好調な民間企業の需要取り込みに注力した結果、売上高は6,842百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益は979百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、生成AIやデータセンター等、好調を維持する一部の分野を除いて、米国の関税政策の動向や中国経済回復の遅れ、地政学的リスクの高まり等を背景に企業は設備投資に慎重な姿勢を続けるとともに、減産傾向を維持する等、厳しい状況で推移する中、新規顧客の開拓や高度化・省力化に向けた商品の提案強化、生産部品・消耗部品の拡販に努めてまいりました。しかしながら、設備投資抑制の動きや工場の稼働率低迷の動きに連動し売上高は9,862百万円(前年同期比8.6%減)、セグメント利益は631百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

③ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開する地域において、事業に関連しない公共工事に予算が集中したほか、民間工事においても需要が低迷し、公共工事、民間工事ともに中小規模の案件が中心となる等、厳しい状況で推移する中、営業活動の強化による地域周辺工事の取り込みに注力するとともに、販売単価の交渉にも努めてまいりました。しかしながら、全体の取引量が減少したことにより売上高は205百万円(前年同期比34.8%減)、セグメント利益は6百万円(前年同期比55.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ1,498百万円減少(3.6%減)し、39,703百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が1,180百万円、電子記録債権が400百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ1,898百万円減少(12.2%減)し、13,640百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債務が1,599百万円、支払手形及び買掛金が308百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ399百万円増加(1.6%増)し、26,063百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が304百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.6%と前連結会計年度に比べ3.3ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ368百万円減少(4.1%減)し、8,604百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は1,116百万円(前年同期は406百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少があったものの、これを上回る売上債権の減少、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は659百万円(前年同期は759百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は796百万円(前年同期は675百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

前連結会 (2025年3 資産の部 流動資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金 電子記録債権 商品及び製品		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
流動資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金 電子記録債権	9, 028	
現金及び預金 受取手形及び売掛金 電子記録債権	9, 028	
受取手形及び売掛金 電子記録債権	9, 028	
電子記録債権		8, 680
	8, 985	7, 805
商品及び製品	3, 662	3, 261
同品及与农品	2, 545	2, 369
仕掛品	490	486
原材料及び貯蔵品	34	32
その他	873	994
貸倒引当金	$\triangle 435$	$\triangle 449$
流動資産合計	25, 183	23, 181
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	8, 466	8, 496
その他(純額)	3, 441	3, 522
有形固定資産合計	11, 908	12, 018
無形固定資産		
のれん	253	209
その他	306	264
無形固定資産合計	559	473
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 052	3, 511
その他	528	547
貸倒引当金	$\triangle 29$	△29
投資その他の資産合計	3, 550	4, 029
固定資産合計	16, 017	16, 521
資産合計	41, 201	39, 703

(単位:百万円)

		<u> </u>
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 530	5, 221
電子記録債務	5, 470	3, 871
短期借入金	950	950
リース債務	596	704
未払法人税等	627	451
賞与引当金	445	372
役員賞与引当金	94	37
その他	687	741
流動負債合計	14, 401	12, 350
固定負債		
その他の引当金	450	454
退職給付に係る負債	401	397
その他	285	437
固定負債合計	1, 136	1, 290
負債合計	15, 538	13, 640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 181	1, 181
資本剰余金	1,036	1, 042
利益剰余金	22, 272	22, 487
自己株式	△547	△616
株主資本合計	23, 944	24, 095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 171	1, 476
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	1
為替換算調整勘定	548	490
その他の包括利益累計額合計	1, 719	1,968
純資産合計	25, 663	26, 063
負債純資産合計	41, 201	39, 703

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

応上高 前中間應該会計期間 (自 2024年 9月30日) 当中間應該会計期間 (自 2025年 9月30日) 売上高 17,657 16,910 売上総利益 13,917 3,265 販売費及び一般管理費 2,395 2,437 営業利益 1,343 1,214 営業外収益 2,395 2,437 受股和息 37 32 受股配当金 23 29 持分法による投資利益 18 13 その他 66 35 営業外収益 16 10 で業外収益 18 13 その他 66 35 営業外収益 18 13 その他 66 35 営業外収益 10 11 意味外収益 10 13 その他 6 35 意業外収益 1 13 表替責 1 1 多数責 1 1 支数内 1 1 支数方 1 1 支数方 1 1 支数有 1 1 <			(単位:百万円)
売上総利益 13,917 13,288 売上総利益 3,739 3,611 販売費及び一般管理費 2,395 2,437 営業利益 1,343 1,214 営業外収益 37 32 受取利息 37 32 受取利息金 23 29 持分法による投資利益会計 18 13 その他 36 35 営業外収益合計 11 13 考替差損 11 13 その他 0 0 営業外費用合計 12 27 松常利益合計 12 27 特別利益合計 0 0 特別損失合計 6 - 概会等調整前中間純利益 1,502 1,297 法人稅、住民稅及び事業稅 509 441 法人稅等高計 1517 482 日間和経済 984 814 非支配株主に帰属する中間純和益 984 814 非支配株主に帰属する中間純和益 984 814		(自 2024年4月1日	(自 2025年4月1日
売上総利益 3,739 3,651 販売費及び一般管理費 2,395 2,437 業利益 1,343 1,214 営業利益 3 2 受取利息 37 32 受取配当金 23 29 持分法による投資利益 18 13 その他 86 35 営業外費用 166 110 党 外費用 11 13 為替差損 - 13 その他 0 0 営業外費用合計 12 27 経常利益 1,497 1,297 特別利益 1 0 固定資産売却益 0 - 投資有価証券売却益 10 0 特別利益合計 10 0 特別損失合計 6 - 特別損失合計 6 - 株分銭・野瀬村 509 441 法人稅・等副整額 7 41 法人稅・等合計 517 482 中間純利益 984 814 非支配株主に帰属する中間純利益 - - 非支配株主に帰属する中間純利益 984 814 非支配株主に帰属する中間純利益 - -	売上高	17, 657	16, 910
販売費及び一般管理費 2,395 2,437 営業利益 1,343 1,214 営業外収益 37 32 受取利息 23 29 持分法による投資利益 18 13 その他 86 35 営業外収益合計 166 10 営業外費用 11 13 為替差損 - 13 その他 0 0 営業外費用合計 12 27 経常利益 1,497 1,297 特別利益合計 10 0 特別利益合計 10 0 特別利失合計 6 - 概念等調整的中間終利益 1,502 1,297 法人稅、住民稅及び事業稅 509 441 法人稅等會計 517 482 中間純利益 984 814 申責就人稅等合計 517 482 中間純利益 984 814 非支配株主に帰属する中間純利益 - - 非支配株主に帰属する中間純利益 - - 大人代等回よ 2984 814 非支配株主に帰属する中間 - - 大人代等回よ -	売上原価	13, 917	13, 258
営業外収益 1,343 1,214 受取利息 37 32 受取配当金 23 29 持分法による投資利益 18 13 その他 86 35 営業外収益合計 166 10 営業外収益合計 11 13 為替差損 - 13 その他 0 0 営業外費用合計 12 27 経常利益 1,497 1,297 特別利益合計 0 - 投資有価証券売却益 10 0 特別利益合計 10 0 特別損失 6 - 概金等調整前中間純利益 1,502 1,297 法人稅、住民稅及び事業稅 509 441 法人稅、管計數額 7 482 中間純利益 517 482 中間純利益 984 814 非支配株主に帰属する中間純利益 - - 非支配株主に帰属する中間純利益 - -	売上総利益	3, 739	3, 651
営業外収益 37 32 受取配当金 23 29 持分法による投資利益 18 13 その他 86 35 営業外収益合計 166 110 営業外費用 11 13 為替差損 - 13 その他 0 0 賞業外費用合計 12 27 経常利益 1,497 1,297 特別利益合計 10 0 特別利益合計 10 0 特別損失合計 6 - 概令調整前中間純利益 1,502 1,297 法人税、住民稅及び事業税 509 41 法人稅等調整額 7 41 法人稅等調整額 7 41 法人稅等調整額 7 41 法人稅等高計 50 48 中間純利益 984 814 非支配株主に帰属する中間純利益 - -	販売費及び一般管理費	2, 395	2, 437
受取利息3732受取配当金2329持分法による投資利益1813その他8635営業外収益合計166110営業外費用1113為替差損一13その他00賞案外費用合計1227経常利益1,4971,297特別利益100特別相关合計100特別損失100特別損失合計6一財産資産除却損6一特別損失合計6一税金等調整前中間純利益1,5021,297稅人稅、住民稅及び事業稅509441法人稅、住民稅及び事業稅509441法人稅等合計748共人稅等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益984814	営業利益	1, 343	1, 214
受取配当金2329持分法による投資利益1813その他8635営業外収益合計166110営業外費用大払利息1113為替差損一13その他00営業外費用合計1227経常利益1,4971,297特別利益合計0一投資有価証券売却益0一特別組合計100特別損失6一固定資産除却損6一特別損失合計6一税金等調整前中間純利益1,5021,297法人税、住民稅及び事業税509441法人税等調整額741法人税等調整額741法人税等調整額741法人税等高數額741法人税等高數額741法人税等高數額741法人税等高數額741法人税等高數額741法人税等高數額741法人税等高數額741法人税等高數額742中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益984814	営業外収益		
持分法による投資利益1813その他8635営業外収益合計166110営業外費用支払利息1113為替差損一13その他00営業外費用合計1227経常利益1,4971,297特別利益財別利益固定資産売却益0一特別損失合計100特別損失合計6一構物損失合計6一税金等調整前中間純利益1,5021,297法人税、住民税及び事業税509441法人税等調整額741法人税等合計517482中間純利益517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益一一	受取利息	37	32
その他8635営業外収益合計166110営業外費用大利息1113支払利息1113表替差損一13その他00営業外費用合計1227経常利益1,4971,297特別利益0一財資有価証券売却益100特別利益合計100特別損失6一暫定資産除却損6一特別損失合計6一税金等調整前中間純利益1,5021,297法人税、住民稅及び事業税509441法人稅等調整額741法人稅等商計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益984814	受取配当金	23	29
営業外費用 166 110 支払利息 11 13 為替差損 一 13 その他 0 0 営業外費用合計 12 27 経常利益 1,497 1,297 特別利益 0 一 投資有価証券売却益 0 一 特別利益合計 10 0 特別損失 6 一 特別損失合計 6 一 税金等調整前中間純利益 1,502 1,297 法人税、住民稅及び事業税 509 441 法人税等調整額 7 41 法人稅等合計 517 482 中間純利益 984 814 非支配株主に帰属する中間純利益 一 一	持分法による投資利益	18	13
営業外費用 支払利息 11 13 為替差損 一 13 その他 0 0 営業外費用合計 12 27 経常利益 1,497 1,297 特別利益 0 一 投資有価証券売却益 0 一 特別利益合計 10 0 特別損失 6 一 協定資産除却損 6 一 株分別損失合計 6 一 機会轉調整前中間純利益 1,502 1,297 法人稅、住民稅及び事業稅 509 441 法人稅等高計 7 41 法人稅等高計 517 482 中間純利益 984 814 非支配株主に帰属する中間純利益 一 一	その他	86	35
支払利息 11 13 為替差損 一 13 その他 0 0 営業外費用合計 12 27 経常利益 1,497 1,297 特別利益 0 一 特別利益合計 0 0 特別損失 6 一 特別損失合計 6 一 税金等調整前中間純利益 1,502 1,297 法人税、住民税及び事業税 509 441 法人税等商計 7 41 法人税等合計 517 482 中間純利益 984 814 非支配株主に帰属する中間純利益 一 一	営業外収益合計	166	110
為替差損一13その他00営業外費用合計1227経常利益1,4971,297特別利益0一投資有価証券売却益0一特別利益合計100特別損失6一特別損失合計6一税金等調整前中間純利益1,5021,297法人税、住民税及び事業税509441法人税等調整額741法人税等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益984814	営業外費用		
その他00営業外費用合計1227経常利益1,4971,297特別利益日定資産売却益0一投資有価証券売却益100特別利益合計100特別損失日定資産除却損6一特別損失合計6一税金等調整前中間純利益1,5021,297法人税、住民税及び事業税509441法人税等調整額741法人税等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益	支払利息	11	13
営業外費用合計1227経常利益1,4971,297特別利益0一投資有価証券売却益100特別利益合計100特別損失6一固定資産除却損6一特別損失合計6一税金等調整前中間純利益1,5021,297法人税、住民税及び事業税509441法人税等調整額741法人税等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益一一	為替差損	_	13
経常利益1,4971,297特別利益0一投資有価証券売却益100特別利益合計100特別損失6一暫定資産除却損6一特別損失合計6一税金等調整前中間純利益1,5021,297法人税、住民稅及び事業税509441法人税等調整額741法人税等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益一一	その他	0	0
特別利益0一超定資産売却益100特別利益合計100特別損失固定資産除却損6一財損失合計6一税金等調整前中間純利益1,5021,297法人税、住民税及び事業税509441法人税等調整額741法人税等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益一一	営業外費用合計	12	27
固定資産売却益0一投資有価証券売却益100特別利益合計100特別損失6一暫定資産除却損6一特別損失合計6一税金等調整前中間純利益1,5021,297法人税、住民税及び事業税509441法人税等調整額741法人税等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益一一	経常利益	1, 497	1, 297
投資有価証券売却益100特別利益合計100特別損失6一勘定資産除却損6一特別損失合計6一税金等調整前中間純利益1,5021,297法人税、住民税及び事業税509441法人税等調整額741法人税等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益一一	特別利益		
特別利益合計100特別損失6一特別損失合計6一税金等調整前中間純利益1,5021,297法人税、住民税及び事業税509441法人税等調整額741法人税等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益一一	固定資産売却益	0	<u> </u>
特別損失固定資産除却損6一特別損失合計6一税金等調整前中間純利益1,5021,297法人税、住民税及び事業税509441法人税等調整額741法人税等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益一一	投資有価証券売却益	10	0
固定資産除却損6一特別損失合計6一税金等調整前中間純利益1,5021,297法人税、住民税及び事業税509441法人税等調整額741法人税等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益一一	特別利益合計	10	0
特別損失合計6一税金等調整前中間純利益1,5021,297法人税、住民税及び事業税509441法人税等調整額741法人税等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益一一	特別損失		
税金等調整前中間純利益1,5021,297法人税、住民税及び事業税509441法人税等調整額741法人税等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益一一	固定資産除却損	6	<u> </u>
法人税、住民税及び事業税509441法人税等調整額741法人税等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益一一	特別損失合計	6	
法人税等調整額741法人税等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益一一	税金等調整前中間純利益	1, 502	1, 297
法人税等合計517482中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益	法人税、住民税及び事業税	509	441
中間純利益984814非支配株主に帰属する中間純利益	法人税等調整額	7	41
非支配株主に帰属する中間純利益 ― ― ―	法人税等合計	517	482
	中間純利益	984	814
親会社株主に帰属する中間純利益 984 814	非支配株主に帰属する中間純利益		_
	親会社株主に帰属する中間純利益	984	814

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	984	814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△446	312
繰延ヘッジ損益	$\triangle 3$	1
為替換算調整勘定	120	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	47	14
その他の包括利益合計	△282	248
中間包括利益	702	1,063
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	702	1,063
非支配株主に係る中間包括利益	_	_

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1, 502	1, 297
減価償却費	1, 043	1, 087
のれん償却額	43	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△73
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	$\triangle 3$
受取利息及び受取配当金	△61	△61
支払利息	11	13
持分法による投資損益(△は益)	△18	△13
固定資産除売却損益(△は益)	5	_
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	$\triangle 0$
売上債権の増減額(△は増加)	1,889	1, 537
棚卸資産の増減額(△は増加)	610	164
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,801	△1,894
その他	△358	△445
小計	799	1,665
利息及び配当金の受取額	91	79
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△472	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	406	1, 116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△769	△784
有形固定資産の売却による収入	146	201
無形固定資産の取得による支出	△18	$\triangle 4$
投資有価証券の取得による支出	△105	$\triangle 2$
投資有価証券の売却による収入	17	0
その他の支出	△33	△71
その他の収入	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△136	△119
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1$	_
自己株式の取得による支出	_	△76
配当金の支払額	△537	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△796
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△983	△368
現金及び現金同等物の期首残高	7, 123	8, 972
現金及び現金同等物の中間期末残高	6, 139	8,604

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	6, 555	10, 786	315	17, 657	_	17, 657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	15	_	27	△27	_
計	6, 567	10, 802	315	17, 685	△27	17, 657
セグメント利益	886	801	15	1, 703	△359	1, 343

- (注) 1 セグメント利益の調整額△359百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	6, 842	9, 862	205	16, 910	_	16, 910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	14	_	48	△48	_
計	6, 875	9, 876	205	16, 958	△48	16, 910
セグメント利益	979	631	6	1, 618	△404	1, 214

- (注) 1 セグメント利益の調整額△404百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、会社法第165 条第3項の規定により読み替えて適用される同法156 条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178 条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

詳細については、本日公表の「自己株式の取得に係る事項及び自己株式の消却に関する決定のお知らせ」をご参照ください。